

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ミャンマー

1. 貧困層への現金給付、第4弾を実施か

ミャンマー政府が、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に苦しむ世帯を対象とする、4回目の現金給付を実施する方針を示しているようだ。ただ、現時点で給付実施を表明しているのは最大都市を擁するヤンゴン管区政府だけという。ヤンゴン管区セイッチ・カナウント郡区選出のタン・スエ議員によると、8日に実施される総選挙後に現金給付が始まる予定。給付額は、1世帯当たり4万チャット(約3,200円)。新型コロナウイルス感染症の第2波の影響で失業した世帯も対象にする。過去3回の給付額は2万チャットだった。一方、中部エヤワディ管区と西部ラカイン州政府の関係者らは、連邦政府から具体的な給付計画を聞いていないと主張する。ラカイン州議会のソー・ウイン議員は、「われわれが知っているのは、(連邦政府ではなく)州政府による支援制度についてのみだ」と語った。政府は5月以降の貧困層向け現金給付策で、第1弾で計711億チャット、第2弾と第3弾ではそれぞれ2,181億チャット、1,135億チャットを給付した。4月には、ティンジャン(ミャンマー正月)の連休に合わせ、500億チャットの予算を確保し、約400万世帯にコメ、食用油、塩、豆類、タマネギの5品目を無償で配った。

2. 10～8月のCMP縫製品輸出額、43億米ドル

ミャンマー商業省によると、2019年度(19年10月～20年9月)初めから8月末までのCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品の輸出額は42億8,000万米ドル(約4,438億円)だった。ミャンマーは、縫製品を日本や欧州、韓国などに輸出している。CMP受託方式による縫製品輸出額は、15年度(15年4月～16年3月)の8億5,000万米ドルから、16年度は20億米ドルに急増。18年度(18年10月～19年9月)には46億米ドルまで拡大した。CMP受託方式による縫製品は、ミャンマーの輸出総額の約3割を占める。足元の縫製業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で欧州諸国から発注の取り消しが相次いだことなどを受け、苦境に立たされている。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、売上高の大幅な拡大が見込めるとして、製造方式をCMP受託方式から、原材料調達から販路開拓までを主体的に行う方式に移行することを目指している。

3. 選挙後の大集会、保健省が禁止通達

ミャンマー保健・スポーツ省は10日に公布した省令で、8日の総選挙終了時から、単一集会への参加が認められる人数を改めて最大30人に限定すると通達した。違反者には法的措置を講じる。同省は8月、新型コロナウイルス感染拡大対策の一環として制限している集会への参加人数を、最大15人から30人に引き上げた。その後、総選挙までは政党などの集会に限って50人までの集会を認めたが、選挙後は再び30人に戻すとしていた。国内では総選挙が終わった後、圧勝が濃厚になった与党・国民民主連盟(NLD)の支持者らによる30人を超える集会が各地で相次いでいる。

4. 空コンテナ不足で輸出に足かせ、コロナ禍

新型コロナウイルスによる世界的な海運市場の停滞で、ミャンマーの港湾では空コンテナの不足が深刻化している。コンテナを調達できないために、一部の農産品の輸出が滞る事態も起きている。物流業界の関係者によれば、アジアからの輸出に使われたコンテナの多くが、世界的な新型コロナの感染拡大により欧州などで滞留し、アジアに戻ってきていない。このためミャンマーでは空コンテナが不足し、コンテナの調達価格は通常の2～3倍に高騰しているという。この関係者は「コンテナ不足の解消には、2カ月かかるだろう」と話す。ミャンマー国際フレイト

フォワード協会(MIFFA)の幹部は「コロナの影響で、コンテナ船の運航が不安定になっており、コンテナ価格が乱高下している」と話す。ミャンマー産豆類は、コンテナの不足のために海外に輸出できず、国内で販売するしかない状況に陥っている。輸出業者は「港にコンテナ在庫がない。シンガポールからコンテナを運んでくれば、物流価格が跳ね上がる」と説明している。

◎マレーシア

1. 中小企業の倒産、3月半ば以降で5万件超

マレーシア起業家育成・協同組合省は9日、新型コロナウイルス感染症対策として活動制限令が最初に導入された今年3月半ば以降、これまでに中小企業の倒産が5万269社に達したと明らかにした。連邦議会下院の答弁で、マレーシア会社委員会(SSM)の統計を引用して説明した。それによると、活動制限令と当初の条件付き活動制限令の期間となる3月18日～6月9日に中小企業9,675社が倒産。その後、回復活動制限令に移行した6月10日～9月22日に2万2,794社が倒産した。月別では8月の倒産が1万7,800社で最多だった。同省は「零細事業者はまだ政府の支援を受けられずにおり、新型コロナによる景気後退の影響を最も受けている」と指摘。起業家向けの金融支援拡充の必要性を議会に訴えた。

◎インドネシア

1. 急進派指導者に罰金、群衆集め衛生規律違反

インドネシアの首都ジャカルタ特別州警備隊は15日、イスラム急進派「イスラム擁護戦線(FPI)」の指導者ハビブ・リジック・シハブ氏とFPIに対し、新型コロナウイルス対策の衛生規律に違反した行政処分として5,000万ルピア(約37万円)の罰金を科した。14日に中央ジャカルタ・タナアバンの自宅で開催したシハブ氏の娘の結婚式と、FPIのムハンマド生誕祭の行事について、招待客を制限せず群衆を集めたため。シハブ氏側は既に罰金を納付した。中央ジャカルタ市のバユ市長が、事前にシハブ氏と主催者に対し、出席者を50%に制限すること、マスクや手指消毒剤を用意することなどを要請していたが順守されなかった。また、シハブ氏の自宅で行われた同日の行事に当たり、政府の新型コロナ緊急対策本部(タスクフォース)からマスクが支給されたことに賛否両論の意見が寄せられている。ドニ・モナルド本部長(国家災害対策庁=BNPB=長官)はこれについて「シハブ氏の行事を支援する意図はなく、感染拡大を防止する目的でマスクを支給した。行事の開催が強行されたため、最終手段としてマスクを支給した。今回の措置が多くの人に不満を与えたことを謝罪する」と述べた。

シハブ氏は、2017年に「ポルノ規制法」違反の容疑に問われ、サウジアラビアに逃亡した。10日朝に3年ぶりに帰国した際も、到着したジャカルタ郊外のスカルノ・ハッタ国際空港には支持者らが挙げて集まった。

◎インド

1. ナイキがインド事業を縮小、人員整理も

米スポーツ用品大手のナイキが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、インド事業をさらに縮小させている。従業員の解雇や東南アジア地域への異動を進めているほか、南部ベンガルール(バンガロール)で予定していた事務所の設置も棚上げした。ナイキは2016年にインド店舗を35%削減。19年にはさらに店舗数を150店以下に減らすなど、インド事業の再編を続けている。16年以降、相当数の人員整理も実施しており、ナイキにとってインド市場の重要性が低下していることを示している。ナイキの広報担当者によると、デジタル事業を強化する世界的な戦略の一環として人員整理を実施したものの、今後も国内で事業を継続するという。

◎オーストラリア

1. 大型小売店好調、コロナ禍から急回復へ

オーストラリアの小売業界が、新型コロナウイルスの影響により苦戦を強いられる中、大型店の売り上げが急速

に回復していることが、米不動産仲介大手CBREの調べで分かった。大型店は社会的距離を十分に確保できるほか、駐車場の併設によってオンラインで注文した商品を店頭で受け取る「クリック&コレクト」サービスを利用しやすいといった利点があるようだ。CBREによると、多くの小売店はロックダウン(都市封鎖)が始まった3月、売上高の減少を理由に、家主に対しテナント料の減額を求めた。だが実際には、5月ごろまでに在宅勤務で必要な事務用品や住宅改修用品などの小売部門を中心に売上高が急増した。大型小売店協会(LFRA)によると、小売店の中でも複合企業ウェスファーマーズ傘下のハードウェア販売バニングスやオフィス用品販売部門オフィスワークス、家電販売最大手JBハイファイ、同社白物家電部門のグッドガイズ、家電・家具販売大手ハービー・ノーマンなどの大型店は好調で、コロナ禍においても抵抗力を示したという。LFRAのケリー最高経営責任者(CEO)は「消費者は新型コロナの感染リスクを回避した購入手段を模索しており、大型店は社会的距離を確保しやすい」と説明した。また、「メルボルンではロックダウン中、『クリック&コレクト』のほか、オンラインで注文した商品を店舗駐車場でスタッフから受け取る『カー&コレクト』の利用率も大きく伸びた」と述べた。新型コロナの影響によって、小売部門では売れ行き商品にも変化が見られたという。不動産仲介大手コリアーズ・インターナショナルのカーロバシテイス氏は「新型コロナの発生以前は、家具・寝具部門の売れ行きが芳しくなかったが、現在は拡大している」と話した。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 縫製業界、国産布生地不足がFTA障害に

ベトナムの縫製業界は、自由貿易協定(FTA)を有効活用できていないようだ。国産布生地が不足しているため、政府や業界団体は布地生産の強化を呼びかける。ベトナムの繊維・縫製産業の年間輸出額は約400億米ドル(約4兆1,400億円)ある一方、原材料の国内調達率は40~45%にとどまる。また、布生地も年間100億メートルが必要だが、国内生産は23億メートルほどでしかない。70億メートル以上の布地は中国、台湾、韓国からの輸入で、2019年の輸入額は130億米ドルに上った。また、国内産の布生地は、低・中品質の衣料品向けが中心で、輸出向けに適していない。国産布生地不足は、ベトナムと欧州連合(EU)の自由貿易協定(EVFTA)の活用でも障害となる。同協定の原産地規則では、ベトナム産と表記するためには、布生地から国産であることが求められる。EUとFTAを結んでいる韓国産の布生地であれば、国産と同等の扱いが可能になるものの、原産地確認の仕様設定が求められる。また、韓国産の布生地は輸入量の15.2%程度しかない。ベトナム縫製協会(VITAS)の試算では、国内でさらに80億メートルの布生地を生産するためには、約300億米ドルの投資が必要になるとしている。

2. 韓国が投資の越集中に警鐘、マレーシア推薦

韓国貿易協会(KITA)が、ベトナムに集中している韓国企業の海外投資先の多様化を提案している。有力な投資先としてマレーシアを挙げた。KITAによると2019年、韓国の対東南アジア諸国連合(ASEAN)輸出額は951億米ドル(約9兆8,320億円)で、うちベトナムは482億米ドル、また海外直接投資(FDI)は96億米ドルで、うちベトナムは45億米ドルを、それぞれ占めた。これに対しKITAは「ベトナム集中はリスク管理面で限界がある」と指摘した。ベトナムに代わる投資国として、KITAが挙げたのがマレーシアだ。背景には1万1,193米ドルの1人あたり国民所得や世界銀行のビジネス環境調査で12位につける優れた経営環境などがある。19年11月には、両国がデジタル政府や保健医療などで協力する4件の覚書を締結した。韓国による19年のマレーシアへの投資額は2億3,100万米ドルで、うち製造業が1億8,000万米ドルと多くを占めるが、KITAは「消費財輸出やサービス

業への投資が有利であり、覚書を締結した4分野への投資を強化する必要がある」と述べている。

3. 男性、26年までに136万人過剰＝性別の不均衡が深刻化

ベトナム統計総局は、2026年までに国内人口の男女比の不均衡化が深刻化し、男性が136万人の過剰となるとの見通しを明らかにした。保健省人口・家族計画局通信・教育部の副部長マイ・スアン・フオック博士は、チャビン省で開かれた人口問題に関する作業会で、性別の不均衡は拡大しており、今後数年もその傾向が都市部および農村部で続くと指摘した。ベトナムでは男子の誕生が好まれる傾向にあることや、非効率的な社会保障政策、性別選択技術の出現などが不均衡を生み出す要因としている。フオック氏は、性別選択による中絶は差し迫った問題で、今後も増加すると警告。その上で、問題解決には人口政策の実施と、人々の意識向上を促進する活動が重要なカギとなると強調した。

《ミャンマー》

1. 地雷で3人死亡、西部武装集団の犯行か

ミャンマー警察によると、西部ラカイン州で17日、民間車両が地雷を踏み、3人が死亡、6人が負傷した。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団「アラカン・ロヒンギヤ救世軍」(ARSA)が埋めた地雷のもよう。同州マウンドー郡区で17日午後1時ごろ、タヤゴン村(Thayagon Village)からマウンドー町(Maungtau Town)へ向かう途中の民間車両が地雷に接触。爆発により、約50フィート(約15メートル)離れた道路脇まで飛ばされた。同車両にはラカイン族9人が乗車しており、運転手の男性、女性、子どもの計3人が死亡。男性と女性それぞれ1人ずつと子ども4人の計6人が負傷した。負傷者はマウンドー郡区病院で手当を受けている。ARSAはラカイン州北部の主要道路で、民間車両や道路沿いに住む住人らにテロ行為を行っているとされる。当局は同集団に対して、法に基づく措置を講じる方針を示している。

《カンボジア》

1. 中国系6社、コンボンスプー州に工場設置

カンボジアの南部コンボンスプー州に、中国系企業6社が工場を設置する計画だ。米国輸出向け女性宝飾品や化粧品などの生産を予定している。同州のベイ・サムナン知事によると、6社の工場稼働による雇用創出は3,000人以上。カンボジアの安定した政情と同州の地理的な好条件が、外国企業の投資を引き付けたとしている。工場を稼働する企業の名前は非公表。工場の立地も「明らかにすると、周辺の地価上昇などにつながる恐れがある」として、現時点では発表しない考えだ。カンボジア王立アカデミー(RAC)の経済アナリスト、ホン・ワナック氏によると、コンボンスプー州は首都プノンペンや海港がある南部シアヌークビルに近いという地理的な条件により、内外の投資家から大きな関心を集めているという。現在州内で運営している企業数は300社程度だが、ベイ・サムナン知事は「今後、急速に投資が活発化すれば、労働力の不足も見込まれる」との懸念を示している。

2. シアヌークビル特区、上場計画を再び表明

カンボジアの南部シアヌークビル州でシアヌークビル経済特区(SEZ)を運営する「シアヌークビル経済特区(SSEZ)」社は16日、カンボジア証券取引所(CSX)への上場計画を再び明らかにした。SSEZのジャック・チェン社長は16日、ホー・ナムホン副首相との会談で、CSX上場への意欲を再び示した。「欧州や米国の投資家などからの投資を獲得するため、CSXへの上場を検討している」とした上で、「現在は、上場に必要書類を作成している」と述べたという。チェン氏によると、今年1～10月のシアヌークビルSEZの輸入収益と同SEZへの資本投資の総額は約13億米ドル(約1,350億円)となり、前年同期から31%増加した。国の経済成長と政治的安定が同SEZの成長を後押ししたと説明したもようだ。シアヌークビルSEZは国内最大の経済特区。2008年に中国の「江蘇太湖カンボジア国際経済協力投資」社と地場のカンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)の共同出資で設立さ

れた。2019年6月にもCSX上場への関心を示していた。

《フィリピン》

1. 麻薬戦争の死者 5900 人、政府

フィリピン麻薬取締局(PDEA)は6日、違法薬物を取り締まる「麻薬戦争」が始まった2016年7月～20年9月末までに、当局が捜査の過程で殺害した容疑者が5,903人に上ったとの見解を示した。8～9月には47人を殺害したとしている。この期間の摘発は計17万8,616件。麻薬関連による逮捕者は25万9,296人だった。逮捕者に含まれているのは、外国人が283人、政府職員が438人など。全国のバラングイ(最小行政単位)4万2,046カ所のうち、約半数の2万2,899カ所で麻薬取引を撲滅した。これまでに押収した麻薬は442億2,000万ペソ(約949億円)相当に上るといふ。政府統計に対し、国内や海外の人権団体は「麻薬戦争」による超法規的殺人で2万7,000人が死亡したとの見方を示している。

2. 刑務所でまた抗争、3人死亡

フィリピン司法省は9日、首都マニラ近郊モンテンルパのニュービリビッド刑務所で同日朝、対立するギャンググループの抗争が起き、受刑者3人が死亡、64人が負傷したと明らかにした。同刑務所では10月にも抗争があり、9人が死亡している。ゲバラ法相は刑務所職員が監視を怠っていた疑いが強いとみて、捜査を進める意向を示した。同刑務所は太平洋戦争後、日本軍の戦犯を収容していた。2人の戦犯が作詞、作曲した「ああモンテンルパの夜は更けて」が1952年に発表され、大ヒットした。

《インドネシア》

1. 沿岸部にもパーム農園、環境破壊に懸念

インドネシア内陸部の森林破壊に絡んで問題視されることが多いパーム農園が、沿岸部や小さな島々にまで拡大していると環境活動家らが警告している。さらなる環境悪化や漁業への影響が心配される。環境NGO(非政府組織)「公正な漁業のための国民連合」(KIARA)がまとめた2018年のデータによると、全国の沿岸部および面積2,000平方キロ未満の島々にあるパーム農園は、広さが計67万5,791ヘクタールに達するという。同連合のスーズン・ヘラワティ氏は「今日、パーム農園は内陸部だけでなく、沿岸部や小さな島々にも影響を与えている」と指摘。たとえ人間が住んでいない地域でも、沿岸部のパーム農園は水産資源の繁殖地であるマングローブ林に有害だと警告した。スマトラ島東沖のバンカブリトゥン諸島では、パーム農園と鉱山採掘が環境を悪化させているとの声もある。バンカブリトゥン州の環境団体「ウマー・バベル」の活動家は、多くの土地を必要とするパームヤシ農園は森林伐採と土壌劣化をもたらすと警告。州内のマングローブ林がパームヤシ農園に置き換わっているケースもあり、海岸浸食、海面上昇の加速も懸念される。農業省は国内に約1,638万ヘクタールのパーム農園があると推計しているが、沿岸部や小島にどれだけの農園があるかは把握していないという。

《ニュージーランド》

1. NZ港湾の大渋滞、手数料増など泥沼化

ニュージーランド(NZ)のオークランド港が進めているオートメーション化計画が、コンテナ船の渋滞や輸入業務の遅延を悪化させているとして、非難の的となっていることが分かった。手数料の値上げを行う海運業者も出ており、港湾をめぐる状況は泥沼化の一途をたどっている。オークランド港における輸入業務の停滞から、小売業者は荷物の受け取りに最大10日間の遅れが出ており、オークランド商工会議所には輸入業者や小売業者から、倒産に追い込まれる可能性があると訴える声が寄せられている。さらに、国内の主要な輸出港であるタウランガ港には、オークランド港から迂回(うかい)した大量のコンテナが集まっており、オークランド港と同様に荷物が停滞するなど影響が及んでいる。タウランガ港のケアンズ最高経営責任者(CEO)は「この状況がすぐに改善するとは思え

ない」と述べ、これから小売業界が迎えるクリスマス商戦への影響は避けられないとの見方を示した。業界による報告では、今月、遅延によるコストを加算し手数料を引き上げた海運業者は少なくとも6社に上り、追加料金は 40 フィートコンテナ一基当たり 400 米ドル～560 米ドル(約4万 1,600～5万 8,240 円)となっている。

《バングラデシュ》

1. 中国・ハルビン鍋炉廠、海水淡水化設備受注

中国黒竜江省ハルビンの電機メーカーで、香港証券取引所に上場するハルビン電気集団傘下の設備メーカー、ハルビン鍋炉廠(ハルビン市)は17日、バングラデシュ南部パトゥアカリの石炭火力発電所に設置する海水淡水化設備を受注したと発表した。海水淡水化の分野で、ハルビン鍋炉廠は競争力を向上させており、中国国内では遼寧省大連、浙江省寧波、海南省三沙で相次ぎ受注。海外でもインドやパキスタン、インドネシアなどで受注実績を重ねている。パトゥアカリの海水淡水化施設の建設は、中国能源建設集団天津電力建設(天津電建、天津市)が元請けとして受注した。シルクロード経済圏構想「一帯一路」に絡む重要プロジェクトで、多くの中国企業が天津電建からの設備受注を競っていた。

《インド》

1. ハリヤナ州、雇用で懸念広がる 75%を居住者とする法案が可決

多くの日系企業が拠点を置くインド北部ハリヤナ州で、議会が可決した法案を巡って懸念が広がっている。月給が5万ルピー(約7万 1,000 円)以下の役職について、75%を州内の居住者で雇用することを求める内容で、企業の採用に影響する恐れがある。法案の段階では不確定な点が多いことから、今後整備される規則がどのような内容になるかを注視する必要がある。在インド日本大使館によると、インドに進出している日系企業は 2019 年 10 月時点で 1,454 社。州別ではハリヤナ州が 407 社と全体の3割近くを占める。ハリヤナ州政府は、法案を通じて地元住民の就労を促進する狙いだ。ただ一般的に企業は、技能や賃金などさまざまな理由から、従業員を広い地域から募っている。雇用面で新たに条件が設けられることで、産業界からは懸念の声が上がり始めている。産業界が懸念を表す中、法案が州内の企業にどれだけの影響をもたらすかは現時点でははっきりしていない。インドで法律サービスを提供する AsiaWise グループ・ワドワ法律事務所所属の佐藤賢紀弁護士(日本)は、NNAのメール取材に対し「現在の法案では、対象が新規の従業員のみか既存の従業員も含むかは明らかでない」とコメント。法案には例外措置も設けられていることから「実際にどのように運用されるかについては、規則が制定されるのを待って確認する必要がある」と述べる。インドでは昨年、地元住民の雇用を求める同様の法案が南部アンドラプラデシュ州で成立した。ただ同州の情報・広報部門のDスリニバス氏によると「法にはなったが施行はされていない」状態のため、ハリヤナ州でも今回の法案が運用の段階に至るまでには時間がかかりそうだ。

2. トヨタの南部工場、ストで閉鎖

トヨタ自動車のインド法人トヨタ・キルロスカ・モーター(TKM)は 11 日、南部カルナタカ州ベンガルール(バンガロール)近郊ビダディの工場ですトが発生したため、工場を閉鎖したと明らかにした。労働組合のメンバーが工場の敷地内で9日、違法に座り込みのストを開始したため、閉鎖を余儀なくされた。再開の時期は現時点では未定。ストは、ある従業員による規律違反が発端。この従業員は過去にも不正行為を行った記録があり、再び、TKMのサービス方針や規律に違反する行為を行った。労働組合はこの従業員に対する会社側の扱いに抗議しているという。

以上